

# **医療介護総合確保促進法に基づく 石川県計画**

**令和7年1月  
石川県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### ＜事業区分 I-1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設 又は設備の整備に関する事業＞

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,500 千円			
	脳卒中、小児医療等における関係機関の連携の確保							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、能登中部医療圏、南加賀医療圏							
事業の実施主体	金沢大学附属病院 他							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	能登北部、能登中部、南加賀の各医療圏において、急性期病床の適正化や回復期病床への転換を促進するためには、脳卒中や小児医療において、大学病院と地域の中核病院との診療ネットワークを構築・強化することを通じ、医療機能の分化・連携を推進し、急性期病院における平均在院日数の短縮化や、急性期病院と回復期病院の円滑な連携を図ることが必要である。							
	アウトカム指標	南加賀、能登中部、能登北部地域の回復期病床 944床(R5) → 995床(R6)						
事業の内容	地域医療構想の実現に向けた関係機関の医療機能の分化・連携を推進するため、脳卒中、小児医療等の診療連携やコーディネート体制強化のために必要な研修会や事例検討会の開催等経費に対する支援を行う。							
アウトプット指標	参加医療機関数 8機関(R5) → 8機関(R6)							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向けて必要とされる回復期機能病床約1,050床の整備に必要な不可欠な連携体制が構築される。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025年に向けて大学病院と地域の中核病院との診療連携を強化し、急性期病院における平均在院日数の短縮化を図り回復期病院への転換を促す。							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)	13,500		基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公		うち過年度残額
	基金	国(A)	9,000	うち過年度残額 9,000		民		
		都道府県(B)	4,500	うち過年度残額 4,500			9,000	うち過年度残額
		計(A+B)	13,500	うち過年度残額 13,500				うち受託事業等(注3)
	その他(C)	0						

(別添1：石川県)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5				
事業名	No	3	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円					
	回復期病床への転換等における適切な看護の提供のための研修の実施									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	石川県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に記載している 2025 年に必要な医療提供体制を整備するためには、地域包括ケア病棟をはじめとした回復期病床への転換や急性期病床の適正化など、医療機関における 2025 年を見据えた病床の再編・転換に対する支援が必要である。このため、本県の地域医療構想では、急性期病床から回復期病床への転換に必要な施設・設備整備支援を行うとともに、必要な人材の養成として、回復期病床などの各医療機能に応じた適切な看護が行われるよう、各種研修の実施等を支援することを明記しているところである。特に、本事業では回復期病床への転換に伴い、地域包括ケア病棟等で従事する看護師の養成や、急性期病床の適正化に伴う配置換えなどに対応した看護師の養成といったニーズに対応するものであり、回復期病床への転換や急性期病床の適正化を図る上で必要不可欠なものである。									
	アウトカム指標	県全体の回復期病床:2,323 床 (R5)→3,009 床 (R6) 県全体の急性期病床:4,981 床 (R5)→4,452 床 (R6)								
事業の内容	回復期病床への転換や急性期病床の適正化等を実施する医療機関を対象に、地域包括ケア病棟等の回復期病床で従事する看護師の養成や急性期病床からの配置換えなどに対応できる看護師の養成に必要な専門知識の習得や実践力向上に向けた研修等を行う。									
アウトプット指標	回復期病床に対応できる看護師養成数 288 人 (R5)→220 人 (R6) ※ ※減少理由：会場規模を考慮し研修の定員を減らしたため									
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床に対応できる看護師を育成することにより、地域医療構想の実現に向けた、回復期病床への転換が推進され、急性期病床の適正化が図られる。									
地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1)	地域医療構想の関係性及びスケジュール (注1) 2025 年に向けて、地域包括ケア病棟等の回復期病床で従事する看護師や急性期病床からの配置換えなどに対応できる看護師の養成が必要である。看護師養成数を増やすことで、医療機能の転換を推進する。									
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		8,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)	うち過年度残額		
		基金	国 (A)				5,333	5,333	未定	
			都道府県 (B)				2,667	2,667	(千円)	うち過年度残額
			計 (A+B)				8,000	8,000	未定	
		その他 (C)						うち受託事業等 (注3) (千円)	うち過年度残額	

(別添1：石川県)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,360千円			
	糖尿病の重症化予防に向けた連携体制の構築							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	各医療圏（南加賀医療圏、石川中央医療圏、能登中部医療圏、能登北部医療圏）、県全域							
事業の実施主体	県医師会、郡市医師会（糖尿病地域連携協議会）							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・糖尿病の重症化予防は、脳卒中や心筋梗塞などの急性期治療が必要な合併症の発症を低減し、急性期病床の適正化に繋がる。</p> <p>・また、インスリン治療を行っている患者については、一部の介護施設では受入れが困難な状況であり、糖尿病の重症化予防を実施することは、慢性期病床から退院困難な患者の減少、ひいては慢性期病床の適正化に繋がる。</p> <p>・こうしたことから、地域医療構想に基づき、急性期病床及び慢性期病床の適正化を進めるため、糖尿病の重症化予防に向けた連携体制の強化を図ることが必要不可欠である。</p>							
	アウトカム指標	県全体の回復期病床：2,323床(R5)→3,009床(R6) 急性期病床：4,981床(R5)→4,452床(R6) 慢性期病床：3,504床(R5)→3,277床(R6)						
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた急性期病床及び慢性期病床の適正化を進めるため、糖尿病の重症化を防止するための、専門病院とかかりつけ医、歯科・眼科をはじめとした医療機関等の連携を強化する研修会や事例検討会の開催などの取組に対し支援を行う。							
アウトプット指標	安定期治療を担う医療機関数 126機関(R5)→維持(R6)							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要な医療機関等の連携体制が構築される。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025年に向け、重症化患者や合併症のある患者診療に対しての病床連携を強化し、急性期・慢性期それぞれの病床適正化を促す。							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		7,360	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	うち過年度残額	
		国(A)	3,573	うち過年度残額 3,573				
	基金	都道府県(B)	1,787	うち過年度残額 1,787		民	3,573	うち過年度残額 3,573
		計(A+B)	5,360	うち過年度残額 5,360			うち受託事業等(注3) (千円)	うち過年度残額
	その他(C)	2,000						
備考(注4)								

(別添1：石川県)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5				
事業名	No	5	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円					
	5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化及び連携体制の構築									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、県内全域									
事業の実施主体	石川県、多職種連携グループ									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる病床の機能分化を行うには、5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化を行うとともに、各医療機能相互の連携体制を構築することが必要不可欠である。									
アウトカム指標	能登北部地域の急性期病床 404 床 (R5)→281 床 (R6) 県全域の回復期病床:2,323 床 (R5)→3,009 床 (R6)									
事業の内容	能登北部医療圏における地域医療研修の実施や地域医療構想の実現に資する研修会の開催等の取組を実施する研究会等のグループを支援し、各医療機関等の役割分担、機能に対する理解を深めるとともに、連携を強化することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進する。									
アウトプット指標	支援した医療機関・グループの数 31 グループ/年 (R5) →31 グループ/年 (R6)									
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想の実現に向け、5 疾病 5 事業等における各医療機能の強化を図ることにより、病床の機能分化及び回復期病床の整備が図られる。									
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025 年に向け、5 疾病 5 事業における各医療機関等の役割分担や連携を強化することにより病床の機能分化の促進を図る。									
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		12,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	未定	うち過年度残額		
		基金	国 (A)						8,000	うち過年度残額 8,000
			都道府県 (B)						4,000	うち過年度残額 4,000
			計 (A+B)						12,000	うち過年度残額 12,000
		その他 (C)		0						うち受託事業等 (注3)
備考(注4)										

(別添1：石川県)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5			
事業名	No	6	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000千円				
	奥能登公立4病院機能分化・連携検討事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏								
事業の実施主体	能登北部4市町								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	能登北部医療圏では、急速に進行する高齢化・過疎化による患者の減少で収益の悪化が見込まれ、市町ごとに現在の機能を維持しながら公立病院を存続することが困難となりつつあり、医療提供体制の見直しが急務。								
	アウトカム指標	能登北部医療圏の運用病床数 115床 (R5) ※ → 185床以上 (R6) ※能登半島地震発災後1か月の稼働病床数							
事業の内容	県、市町、大学病院などによる検討会を設置し、医療機能の維持に必要な具体策の検討を行うとともに、将来的な病院の集約を含めた医療体制について検討する。								
アウトプット指標	検討会開催回数 0回 (R5) →6回 (R6)								
アウトカムとアウトプットの関連	関係者による対応策の検討し、必要な対応を行い、必要な医療提供体制を確保する。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025年に向け、各医療機関等の役割分担や連携を強化することにより病床の機能分化の促進を図る。								
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		2,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	1,333	うち過年度残額	
		基金	国 (A)	1,333		うち過年度残額 1,333	民	0	うち過年度残額
			都道府県 (B)	667		うち過年度残額 667		うち受託事業等 (注3)	
			計 (A+B)	2,000		うち過年度残額 2,000			
		その他 (C)	0						
備考 (注4)									

(別添1：石川県)

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5				
事業名	No	7	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,208千円					
	妊産婦の分娩待機宿泊支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏、県内全域									
事業の実施主体	分娩取扱施設									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	少子化・過疎化が進む中で、周産期医療体制を維持していくには、周産期医療機関の機能分化を進める必要がある。機能分化に伴い分娩取扱施設が減少する地域において、安全に出産できる体制を構築する必要がある。									
	アウトカム指標	能登北部地域の出生数 200人(R4)→維持(R6)								
事業の内容	分娩取扱休止中の能登北部医療圏の妊婦が分娩をする場合に、分娩取扱施設において、空きベッド等を活用した妊婦への待機宿泊を提供するとともに健康管理を実施する。									
アウトプット指標	事業を実施した分娩取扱施設の数 0施設(R5)→5施設(R6)									
アウトカムとアウトプットの関連	本事業の実施により機能分化を進め、安全に出産できる体制を強化し、住民の安心感を醸成する。									
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025年に向け、各医療機関等の役割分担や連携を強化することにより病床の機能分化の促進を図る。									
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		5,208	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	未定	うち過年度残額		
		基金	国(A)						3,472	うち過年度残額 3,472
			都道府県(B)						1,736	うち過年度残額 1,736
			計(A+B)						5,208	うち過年度残額 5,208
		その他(C)		0						うち受託事業等(注3)
備考(注4)										

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	36	新規事業/継続事業	継続	【総事業費			

(別添1：石川県)

	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備	(計画期間の総額) 21,910千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	希望する医療機関								
事業の期間	令和6年4月1日～令和8年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	構想上必要とされる回復期病床約2,700床を整備するには、病床の転換及び機能分化に向けた施設整備・設備整備が必要不可欠である。								
	アウトカム指標	R6年度基金を活用して整備を行う過剰な機能の病床数 0床(R5) → ▲48床(R6)							
事業の内容	<p>医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備</li> <li>・地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足または、充実が必要とされる機能の整備や、過剰な病床機能からの転換、病床を廃止し他用途に活用するために必要な施設・設備</li> </ul>								
アウトプット指標	対象医療機関数：0機関(R5)→1機関(R6)								
アウトカムとアウトプットの関連	2025年の病床の必要量に対して著しく不足する回復期病床への機能転換や過剰な機能の病床削減が推進される。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	—								
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)	21,910		基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	7,750	うち過年度残額 7,750	
		基金	国(A)	7,750		うち過年度残額 7,750	民		うち過年度残額
			都道府県(B)	3,875		うち過年度残額 3,875			うち過年度残額
			計(A+B)	11,625		うち過年度残額 11,625		うち受託事業等(注3)	うち過年度残額
		その他(C)	10,285						
備考(注4)									

## ＜事業区分 I-2：地域医療構想の達成に向けた病床数

### 又は病床の機能の変更に関する事業＞

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例							
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 75,240 千円							
	単独支援給付金支給事業											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部、石川中央											
事業の実施主体	石川県内の医療機関											
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要											
	アウトカム指標	令和6年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 2医療機関 → 2医療機関 慢性期病床 34床 → 0床(△34床)										
事業の内容	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。											
アウトプット指標	対象となる医療機関 2医療機関											
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議の合意を踏まえ、自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。											
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		75,240		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公		うち過年度残額			
		基金	国 (A)		75,240				うち過年度残額	民	75,240	うち過年度残額
			都道府県 (B)		0				うち過年度残額		うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額
			計 (A+B)		75,240				うち過年度残額			
		その他 (C)		0								
備考 (注2)												

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

## ＜事業区分2：在宅医療の充実のために必要な事業＞

事業の区分	2. 在宅医療の充実のために必要な事業				標準事業例	16	
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,500千円		
	在宅歯科医療推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県歯科医師会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者や障害者等の生活の質を確保するためには「口から食べる」ことが重要であり、そのために適切な口腔ケアや歯科医療の重要性の普及啓発と体制整備が必要である。						
	アウトカム指標	訪問歯科診療を担う診療所数 40か所(R5) → 42か所(R6)					
事業の内容	歯科のない病院において入院中から口腔ケアを実施することにより、口腔ケアの重要性を普及する。また、在宅療養者や障害者等、歯科診療所への通院が困難な患者に対して、医療介護の多職種が連携して訪問歯科診療所を実施する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯科のない病院における口腔ケアラウンド 3回(R5)→5回(R6)</li> <li>・ 石川県口腔保健医療センターにおける多職種との連携を図るための訪問歯科診療 161件(R5)→200件(R6)</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	入院中から適切な口腔ケアを実施し、患者に口腔ケアの重要性を普及することにより、退院後における継続した口腔ケアの実施に繋げる。また、多職種が連携して訪問歯科診療を実施し、訪問歯科診療の普及を図ることにより、訪問歯科診療件数の増加及び訪問歯科診療を担う診療所数の増加を目指す。						
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		5,500	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	うち過年度残額	
		基金	国 (A)	3,666			1,048
			都道府県 (B)	1,834			525
			計 (A+B)	5,500			1,573
		その他 (C)	0				
					うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額	
備考							

(別添1：石川県)

事業の区分	2. 在宅医療の充実のために必要な事業				標準事業例	10				
事業名	No	34	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,794 千円					
	復興リハビリテーション体制構築支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部、能登中部									
事業の実施主体	石川県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年能登半島地震による長期の避難生活により、被災高齢者等のADLや認知機能の低下が顕著に確認されているところである。今後、被災自宅や仮設住宅での生活に向けて、被災高齢者等の生活不活発病や要介護化を防ぐためには、リハビリテーション支援による在宅医療の整備や地域包括ケアシステムの再構築を進める必要がある。									
	アウトカム指標	・仮設住宅団地における運動教室自主グループ数 0グループ(R5) → 100グループ(R6)								
事業の内容	被災市町、保険・医療・福祉の関係者による協議会を立ち上げ、復興リハビリテーションに係る取組について協議するとともに、多職種・多機関ネットワークを構築し、以下の事業等を行う。 ・仮設住宅団地における運動教室自主グループの指導者の育成 ・在宅リハに係る医療・介護従事者向け研修									
アウトプット指標	仮設住宅団地における自主グループ指導者育成研修の開催 0回(R5) → 160回(R6)									
アウトカムとアウトプットの関連	被災地域での仮設住宅の団地ごとに運動教室の指導者を育成し、自主グループの立ち上げを促す									
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		24,794	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	16,529	うち過年度残額		
		基金	国(A)			16,529	うち過年度残額	民		うち過年度残額
			都道府県(B)			8,265	うち過年度残額			うち過年度残額
			計(A+B)			24,794	うち過年度残額		うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額
		その他(C)		0						
備考										

### <事業区分3用：介護施設等の整備に関する事業>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.1（介護分）】石川県介護施設等整備事業	【総事業費（計画期間の総額）】 1,251,956千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の増加				
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 87床（3箇所）</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 6箇所</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 1箇所</li> <li>・介護予防拠点 1箇所</li> <li>・地域包括支援センター 1箇所</li> </ul> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム等の開設準備の支援 28箇所</li> </ul> <p>④既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看取り環境の整備支援事業 1箇所</li> </ul> <p>⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニット型施設の玄関室設置 2箇所</li> <li>・従来型個室・多床室のゾーニング 1箇所</li> <li>・家族面会室の整備 6箇所</li> <li>・多床室の個室化 2箇所</li> </ul>				
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の基盤整備等を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 707,086	(千円) 471,391	(千円) 235,695	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 507,270	(千円) 338,180	(千円) 169,090	(千円) 0
③介護保険施設等	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	

	の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		0	0	0	0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	3,820	2,547	1,273	0
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	0	0	0	0
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	33,780	22,520	11,260	0
	⑦介護職員の寄宿施設整備	(千円)	0	0	0	0
	金額	総事業費(A+B+C)			(千円)	
					1,251,956	
		基金	国(A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				834,637		290,529
			都道府県(B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				417,319		145,264
			計(A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				1,251,956		435,793
		その他(C)			0	
	基金充当額(国費)における公民の別(注3)(注4)	公			(千円)	うち過年度残額 (千円)
				0		0
		民			(千円)	うち過年度残額 (千円)
				0		0
備考						

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

### <事業区分4用：医療従事者の確保に関する事業>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32		
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円			
	地域病院医師確保サポート事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	金沢大学附属病院							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域の病院で医師の不足感が強い小児科、麻酔科、産婦人科の診療科では、近年、女性医師の割合が高くなっており、妊娠・出産・育児などのため、地域の病院への派遣に消極的であったり、派遣されても当直が困難など、制約が多いことから、地域の医師確保に向けた、地域の病院への派遣医（特に女性医師）の勤務支援体制を構築する必要がある。							
	アウトカム指標	医療施設に従事する女性医師の割合 19.8% (R5) →20.0% (R6)						
事業の内容	金沢大学附属病院による「地域病院サポートチーム」編成のため、医師の地域偏在がある小児科、麻酔科、産婦人科に医師1名を配置し、 ①チーム内の勤務調整により、地域の派遣医の要望に応じ、宿日直勤務などの代替要員を派遣 ②代替要員派遣により地域病院での勤務が可能となる女性医師等を派遣し、地域病院の常勤医を増員							
アウトプット指標	代替要員の派遣回数：1,836回(R5)→1,836回(R6)（維持）							
アウトカムとアウトプットの関連	宿日直勤務の代替要員を派遣するサポートチームを編成し、勤務支援体制を構築することで、女性医師の働きやすい環境を整えることで女性医師の割合を高める。							
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		9,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	6,000	うち過年度残額
		基金	国 (A)			6,000	うち過年度残額	
			都道府県 (B)			3,000	うち過年度残額	
			計 (A+B)			9,000	うち過年度残額	
		その他 (C)		0			うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額
備考								

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38			
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,193 千円				
	ナースセンター再就業支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県 (石川県看護協会に委託)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	平成27年度から未就業者の届出制度が導入されるとともに、現行の無料職業紹介事業に加え、離職後、求職者になる前の段階から支援ができるようにナースセンター業務規定が改正された。 また、ナースセンターが金沢にあることから、バンクの利用者は金沢市・石川中央地区に偏っており、地域偏在の解消を図る必要がある。								
	アウトカム指標	ナースバンクによる看護職員の就業実績 396人 (R4) → 436人 (R6)							
事業の内容	訪問看護の普及啓発に係る公開研修やフォーラム及び訪問看護職員の経験等に応じた研修を実施し、訪問看護職員の人材確保及び質の向上を図る。ハローワークに巡回し、就業相談を実施することで、再就業の促進を図る。								
アウトプット指標	求職者登録数 449人 (R4) → 555人 (R6)								
アウトカムとアウトプットの関連	本事業を通じ看護職員の再就業支援と潜在化防止対策の強化をすることにより、県内の看護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		23,193	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	うち過年度残額		
		基金	国 (A)					15,462	うち過年度残額
			都道府県 (B)					7,731	うち過年度残額
			計 (A+B)					23,193	うち過年度残額
		その他 (C)		0					うち受託事業等 15,462
備考									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額 (国費) における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49		
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,783 千円			
	医療勤務環境改善研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師、看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、研修等により各医療機関における勤務環境改善に向けた取組を支援する必要がある。							
	アウトカム指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 3機関 (R5) → 3機関 (R6)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤務環境改善に関する普及啓発等の実施</li> <li>運営協議会の開催</li> <li>病院や訪問看護ステーション等の施設へのアドバイザー派遣（看護職員向け）</li> </ul>							
アウトプット指標	医療機関の個別訪問支援件数 91件(R5) → 148件 (R6) セミナーの参加者数 62人(R5) → 140人 (R6)							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善計画を策定し、医師や看護師等の働き方改革を実施することにより、離職防止及び医療安全の確保を図る。							
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		1,783	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	1,189	うち過年度残額
		基金	国 (A)				1,189	うち過年度残額
			都道府県 (B)				594	うち過年度残額
			計 (A+B)				1,783	うち過年度残額
		その他 (C)		0				うち受託事業等 (注3)
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	48				
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,280千円					
	薬剤師確保・育成対策事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	石川県（石川県薬剤師会に委託）									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	近年、病院・薬局共に専門的かつ実践的な知識や技能を持つ薬剤師が求められているが、年々県内出身の薬学生が減少しており、地域に根差した薬剤師の安定的な人材確保が必要となっている。									
	アウトカム指標	石川県から全国の薬学部へ進学した生徒数の増 薬学部1年生（石川県出身者）71名以上（R6）								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中高生に対する薬剤師の果たす社会的役割や職業の魅力等に関するセミナーの開催</li> <li>・未就業薬剤師に対する実地研修による復職支援</li> <li>・能登地区を中心とした病院薬剤師の確保のための育成プログラムの開始及び修学資金返済支援事業の運営、対策検討会の開催</li> </ul>									
アウトプット指標	・セミナー参加者数 111人(R5)→140人(R6)									
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師の増加に向けて薬剤師を志す学生を確保するとともに、地域における病院薬剤師の偏在を解消し、県内薬剤師の確保を図る。									
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		1,280	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	373	うち過年度残額		
		基金	国(A)			553	うち過年度残額	民	160	うち過年度残額
			都道府県(B)			267	うち過年度残額			
			計(A+B)			800	うち過年度残額			
		その他(C)		480			うち受託事業等 160 (注3)	うち過年度残額		
備考										

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500千円			
	看護師特定行為研修支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県(石川県医師会に委託)、特定行為研修に係る受講経費を負担する医療機関							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが多様化する中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、病院内だけでなく、施設や自宅で療養する患者に対して、医師の判断を待たず、看護師が適切かつ速やかに治療できるよう看護の質を向上させることが課題となっており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。							
	アウトカム指標	特定行為のできる県内看護師数の増加 97人(R5) → 107人(R6)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定行為研修に職員を派遣する病院等に対し経費の一部を助成</li> <li>・医療機関等に対し特定行為制度を普及啓発するための研修会の開催</li> </ul>							
アウトプット指標	普及啓発のための研修会の参加者数 110人(R5) → 110人(R6)							
アウトカムとアウトプットの関連	院長や管理者等への普及啓発研修会を通じて、医療機関等に、特定行為のできる看護師の必要性を理解してもらうことで、特定行為研修の受講の支援につなげ、特定行為のできる看護師数の増加を図る。							
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費(A+B+C)		4,500	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	未定	うち過年度残額
		基金	国(A)				2,000	うち過年度残額
			都道府県(B)			1,000	うち過年度残額	
			計(A+B)			3,000	うち過年度残額	
		その他(C)		1,500		うち過年度残額	うち受託事業等(注3)	
備考	平成30年度基金とあわせて実施							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 226 千円			
	産科医プログラムセミナーの開催							
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県における産科医の人数は、出生者千人あたりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想されることから、産科医を志望する若手医師の確保を図る必要がある。							
	アウトカム 指標	出生者千人あたりの産婦人科医数 16.0人(R4) → 16.0人(R6) (現状維持)						
事業の内容	石川の医学生等を対象に、産科医の魅力を伝えるとともに、新たな専門医制度における本県の産科医研修プログラムの紹介を行う。							
アウトプット指標	セミナー参加者数 21人(R5) → 21人(R6) (維持)							
アウトカムとアウトプ ットの関連	産婦人科医を目指す医学生、臨床研修医の確保を図り、本県の産婦人科医数の増につなげる。							
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		226	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	150	うち過年度残額
		基金	国(A)				150	うち過年度残額
			都道府県 (B)			76	うち過年度残額	
			計(A+B)			226	うち過年度残額	
		その他(C)		0			民	うち受託 事業等 (注3)
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25				
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 144,000 千円					
	緊急医師確保修学資金貸与事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部									
事業の実施主体	石川県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	令和2年の能登北部医療圏における医師数は104人であり、人口10万人あたりでみると、170.2人と全国平均の259.4人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口10万人あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院では、平成16年から始まった臨床研修制度により医師数が減少したが、寄附講座等の取り組みにより、現在は臨床研修制度導入前の水準までほぼ回復している。一方で、4つの公立病院では60歳以上の高齢常勤医も多く、医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。									
	アウトカム指標	能登北部の人口10万人あたりの医師数 170.2人(R2) → 170.2人(R6) ※医師数調査がない年は、県独自調査の数字を使用予定								
事業の内容	医師が不足している能登北部等の医師を確保するため、金沢大学医学類の入学者で、石川県の地域医療を担う医師を志す医学生に修学資金を貸与する。									
アウトプット指標	新規貸与人数 10人(R5) → 10人(R6)									
アウトカムとアウトプットの関連	能登北部の医師数維持に必要な、地域医療を担う医師を志す医学生の確保が図られる。									
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		144,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	96,000	うち過年度残額		
		基金	国 (A)			96,000	うち過年度残額		59,139	
			都道府県 (B)			48,000	うち過年度残額	民		うち過年度残額
			計 (A+B)			144,000	うち過年度残額		うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額
		その他 (C)		0						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38				
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 86,976 千円					
	看護師等修学資金貸与事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏									
事業の実施主体	石川県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	能登北部医療圏については、75歳以上の後期高齢者人口割合が27.8%と県内では最も高齢率が高くなっており、今後、高齢化の進展により、医療ニーズがさらに高まっていくことが予想される。こうした中、能登北部医療圏の看護職員数は、令和4年は778人であり、人口10万人あたりでは1,350人と全国平均の1,253人をわずかに上回る水準にとどまっている。また、令和6年能登半島地震の影響があり、奥能登4病院では、3月までの看護職員の退職者は65名となる見込み(2月末)となっている。そのため、新人看護職員の確保・偏在解消を総合的に図っていく必要がある。									
	アウトカム指標	能登北部の人口10万人あたりの看護職員数 1,350人(R4) → 1,350人(R6)								
事業の内容	看護職員が不足している能登北部等の看護職員を確保するため、能登北部等の病院への就業を希望する看護学生に対し、修学資金を貸与する。									
アウトプット指標	貸与人数 10人/年(R5) → 10人/年(R6)									
アウトカムとアウトプットの関連	能登北部の看護職員数の増加に必要な、能登北部等の病院への就業を希望する看護学生の確保が図られる。									
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		86,976	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	21,600	うち過年度残額		
		基金	国(A)			21,600	うち過年度残額	民		うち過年度残額
			都道府県(B)			10,800	うち過年度残額			うち過年度残額
			計(A+B)			32,400	うち過年度残額			うち過年度残額
		その他(C)		54,576				うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額	
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,800 千円				
	認定看護師育成事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	認定看護師の資格取得費を負担する病院								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や救命技術の高度化により医療ニーズが多様化し、救急搬送件数が増加する中、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、高齢者や小児・新生児の看護において求められる専門的な看護技術の習得といった看護の質の向上が課題となっている。また、医療計画において、緊急的な状況下でも適切な医療提供体制を維持できるよう重症患者等に対応可能な専門性の高い看護師の養成が求められており、今後の医療ニーズに対応できる質の高い看護師の確保を総合的に図っていく必要がある。								
	アウトカム指標	高齢者や小児・新生児の看護等に必要な9分野の認定看護師 166人(R5) → 172人(R6)							
事業の内容	高齢者や小児・新生児の看護等に必要な9分野（皮膚排泄ケア、緩和ケア、在宅ケア、摂食嚥下障害看護、脳卒中看護、心不全看護、新生児集中ケア、小児プライマケア、クリティカルケア）の認定看護師の資格取得に対する支援を行う。								
アウトプット指標	補助人数 2人/年(R5) → 16人/年(R6)								
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者や小児・新生児の看護等に必要な9分野の認定看護師の確保を図り、養成した認定看護師を他施設や県事業の研修の講師等として活用することによって、県全体の看護の質の向上を図ることができる。								
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	8,800		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	未定	うち過年度残額	
		基金	国(A)	5,866		うち過年度残額	民	未定	うち過年度残額
			都道府県 (B)	2,934		うち過年度残額			
			計(A+B)	8,800		うち過年度残額			
		その他(C)	0				うち受託 事業等 (注3)	うち過年度残額	
備考									

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41				
事業名	No	19	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円					
	看護師等再就業支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	石川県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数については、令和2年は17,710人であり、人口10万人あたりでは1,564人と全国平均の1,241人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、未就業の看護職員を掘り起こし、その再就業を支援していく必要がある。									
	アウトカム指標	人口10万人あたりの看護職員数 1,577人(R4) → 1,590人(R6)								
事業の内容	未就業看護職員を掘り起こし、再就業を支援するため、再就業を希望する看護職員に対して、病院等での研修機会を提供する。 ・対象者：経験年数1年以上で離職中の看護職員 ・研修期間：1～14日									
アウトプット指標	研修受講者 17人(R5) → 30人(R6)									
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の増加に必要な、未就業看護職員の復職が図られる。									
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		2,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	1,333	うち過年度残額		
		基金	国 (A)			1,333	うち過年度残額	民		うち過年度残額
			都道府県 (B)			667	うち過年度残額			うち過年度残額
			計 (A+B)			2,000	うち過年度残額			うち受託事業等 (注3)
		その他 (C)		0						
備考										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-				
事業名	No	20	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円					
	災害医療機能強化事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	石川県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	東日本大震災をはじめとする大規模災害や近年の全国各地での土砂災害等の局地災害の発生を踏まえ、県内の災害医療従事者の確保・対応力向上を総合的に図っていく必要がある。 また、熊本地震や北海道胆振東部地震等を受けて、避難所支援や情報収集等の本部運営支援といった新たなニーズが生じており、これらに対するDMAT等の対応力向上を図る必要がある。									
	アウトカム指標	日本DMATインストラクター数 6人(R5) → 7人(R6)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 局地災害等対応力向上に向けた石川DMAT研修・訓練の実施</li> <li>・ 災害発生早期から中長期に至るまでの災害医療関係者による研修・訓練の実施</li> <li>・ DMAT等の国の研修への派遣</li> </ul>									
アウトプット指標	研修・訓練の参加人数 115人(R5) → 130人(R6)									
アウトカムとアウトプットの関連	日本DMATインストラクターの資格取得に必要な知識と技能を備えたDMAT隊員の確保が図られる。									
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		4,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	2,666	うち過年度残額		
		基金	国 (A)			2,666	うち過年度残額	民		うち過年度残額
			都道府県 (B)			1,334	うち過年度残額			うち過年度残額
			計 (A+B)			4,000	うち過年度残額			うち受託事業等 (注3)
		その他 (C)		0						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25		
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,402 千円			
	地域医療支援センター運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和4年の医師数は3,202人であり、人口10万人あたりでは286.4人と全国平均の274.7人を上回っているが、石川中央を除く3つの区域で全国平均を下回っており、医師の地域偏在がみられる。能登半島地震の影響も踏まえると、長期的に偏在が拡大する恐れのある地域における医師の確保・定着を図るため、医師の配置調整機能や若手医師・医学生へキャリア形成を支援する体制の構築を図っていく必要がある。							
	アウトカム指標	能登北部、能登中部、南加賀医療圏における人口10万人あたりの医師数202.6人(R4) → 217.3人(R6)						
事業の内容	県内の医師不足の状態等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、次の事業を実施する。 ①医学部進学セミナー開催事業 ②石川の地域医療人材養成支援事業 ③臨床研修医確保対策推進事業 ④若手医師による「能登部」運営支援事業 ⑤地域医療支援センター運営事業							
アウトプット指標	・医師派遣・あっせん数 55人/年(R5) → 65人/年(R6) ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 10割(R5) → 10割(R6)							
アウトカムとアウトプットの関連	医師の確保と定着を図るため、地域卒医師のキャリア形成を行う。							
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		23,402	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	15,601	うち過年度残額
		基金	国 (A)				15,601	うち過年度残額
			都道府県 (B)				7,801	うち過年度残額
			計 (A+B)				23,402	うち過年度残額
		その他 (C)		0				うち受託事業等 (注3)
備考								

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32		
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
	女性医師就業継続支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県医師会へ委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足が問題となる中、近年増加している女性医師の出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、女性医師の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。							
	アウトカム指標	医療施設に勤務する女性医師の割合 20.4% (R4) → 21.2% (R6)						
事業の内容	女性医師が、女性として、医師として、生き生きと働くことができるよう、女性医師支援センターを設置し、女性医師の子育てと仕事の両立を支援する。 ①女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 ②女性医師支援セミナーの開催 ③女性医師復職研修への支援 ④女性医師支援センターの機能強化							
アウトプット指標	女性医師支援セミナー参加者数 266人 (R5) → 417人 (R6)							
アウトカムとアウトプットの関連	医療施設に勤務する女性医師割合の増加に必要な、子育てと仕事を両立し、キャリアを継続できる女性医師の確保が図られる。							
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	うち過年度残額	
		基金	国 (A)	2,000				うち過年度残額
			都道府県 (B)	1,000				うち過年度残額
			計 (A+B)	3,000				うち過年度残額
		その他 (C)		0				
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	23	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,384 千円			
	産科医等確保支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後、周産期医療に関わる医師の減少が予想されることから、産科医等の確保・定着を図るためには、その処遇改善等を総合的に図っていく必要がある。							
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>手当支給施設の産科・産婦人科医師数 70人(R5)→70人(R6)</li> <li>石川県の出生者1000人当たり産婦人科医数 16.0(R4)→16.0(R6)</li> </ul>							
事業の内容	医師・助産師に対する分娩手当及び研修医に対する研修医手当を支給する医療機関に対して、分娩件数及び研修医数に応じた助成を実施							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>手当支給者数 175人(R5)→175人(R6) (維持)</li> <li>手当支給施設数 23施設(R5)→23施設(R6)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	手当支給を行う医療機関の増加を図ることで、産婦人科において働きやすい環境づくりを進め、県内の産婦人科医の増加につなげる。							
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		13,384	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	未定	うち過年度残額
		基金	国 (A)			8,922	うち過年度残額	
			都道府県 (B)			4,462	うち過年度残額	
			計 (A+B)			13,384	うち過年度残額	
		その他 (C)		0			民	未定
					うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額		
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000千円				
	臨床実習指導者養成事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県（石川県看護協会へ委託）								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保するためには、看護の質の向上も課題となっており、今後、医療従事者の確保とケアの質の向上を総合的に図っていく必要がある。								
	アウトカム指標	看護師等養成所の卒業生の県内就業率 75.7% (R5) → 77.7% (R6)							
事業の内容	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のため、講習会を開催する。								
アウトプット指標	養成者数 54人／年 (R5) → 54人／年 (R6)								
アウトカムとアウトプットの関連	実践的な看護技術を教育できる県内の実習施設の実習指導者を養成することにより、県内の医療機関で働く魅力を伝え、県内での就業を促すとともに、質の高い看護職員の確保が図られる。								
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		3,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	うち過年度残額		
		基金	国 (A)					2,000	うち過年度残額
			都道府県 (B)					1,000	うち過年度残額
			計 (A+B)					3,000	うち過年度残額
		その他 (C)		0				民	2,000
			うち受託事業等 (注3) 2,000	うち過年度残額					
備考									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36			
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,100 千円				
	看護教員現任研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県 (石川県立看護大学へ委託)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数については、令和2年は17,710人であり、人口10万人あたりでは1,564人と全国平均の1,241人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。								
	アウトカム指標	看護師等養成所の卒業生の県内就業率 75.7% (R5) → 77.7% (R6)							
事業の内容	看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。 ・看護教員研修 (対象：新任・中堅の専任教員)								
アウトプット指標	研修参加者数 124人/年(R5) → 120人/年(R6)								
アウトカムとアウトプットの関連	本県の医療の実情に精通した質の高い看護技術を教育できる看護教員を養成することにより、県内の医療機関で働く魅力を伝え、県内での就業を促すとともに、質の高い看護職員の確保が図られる。								
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	1,100		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	733	うち過年度残額	
		基金	国 (A)	733		うち過年度残額	民		うち過年度残額
			都道府県 (B)	367		うち過年度残額			うち過年度残額
			計 (A+B)	1,100		うち過年度残額		うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額
		その他 (C)	0						
備考									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36	
事業名	No	26	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200千円		
	院内助産システム普及事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県における産科医の人数は、出生者千人当たりでは全国平均を上回っているが、高齢化による退職と近年の研修医の就業を考慮すると、今後、減少が予想される。産科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、助産師のさらなる活用により、産科医の負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。						
	アウトカム指標	アドバンス助産師数 96人(R5) → 106人(R6)					
事業の内容	低リスクの妊婦の健診や保健指導に対応できるよう助産師のスキルアップのための研修会を開催						
アウトプット指標	助産師のスキルアップ研修会の参加人数 232人(R5)→200人(R6) ※ ※減少理由：これまで講義中心だったが、今年度は演習を取り入れるため定員を減らした						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の受講により助産師のスキルアップを図り、県内のアドバンス助産師数を増加させることによって、産科医との適正な役割分担を推進し、産科医の負担軽減に繋げるとともに、妊産婦の保健指導の機会が増え、継続的なケアが可能となり、妊産婦の安心につながる。						
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		1,200	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	うち過年度残額
		基金	国(A)			800	うち過年度残額
			都道府県 (B)			400	うち過年度残額
			計(A+B)			1,200	うち過年度残額
		その他(C)		0		うち過年度残額	民
					うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額	
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39				
事業名	No	27	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 64,452千円					
	看護師等養成所運営事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	看護師等養成所									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数については、令和4年は17,630人であり、人口10万人あたりでは1,577人と全国平均の1,253人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、県内で就業する看護師を養成していく必要がある。									
アウトカム指標	当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 87.7% (R5) → 88.5% (R6) 看護職員従事者数 17,630人 (R4) → 17,630人 (R6) 0人 (R6)									
事業の内容	教員の配置や実習経費など養成所の運営支援により、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。									
アウトプット指標	支援した養成所数 4か所 (R5) → 4か所 (R6)									
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等の県内就業率の向上により、看護職員の確保が図られる。									
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		64,452	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	12,160	うち過年度残額		
		基金	国 (A)			42,968	うち過年度残額	民	30,808	うち過年度残額
			都道府県 (B)			21,484	うち過年度残額			
			計 (A+B)			64,452	うち過年度残額	うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額	
		その他 (C)		0						
備考										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35		
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 28,760千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	希望する病院、石川県（石川県看護協会へ委託）							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の看護職員数については、令和2年は17,710人であり、人口10万人あたりでは1,564人と全国平均の1,241人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が他の3つの区域に比べて低い水準にとどまっており、地域偏在がみられる。高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、看護職員の確保・定着を図るためには、新人看護職員の早期離職防止も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。							
	アウトカム指標	新人看護職員の離職率 5.4% (R5) → 5.4% (R6)						
事業の内容	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。 ①新人看護職員研修事業費補助金 ②教育担当者研修事業 ③研修責任者研修事業 ④新人看護職員研修推進事業							
アウトプット指標	研修参加者数 54人／年 (R5) → 54人／年 (R6)							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の臨床実践能力の向上を支援することにより、早期離職の抑制が図られる。							
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	28,760		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	未定	うち過年度残額
		国 (A)	19,173	うち過年度残額 15,868				
	基金	都道府県 (B)	9,587	うち過年度残額 7,934		民	未定	うち過年度残額
		計 (A+B)	28,760	うち過年度残額 23,802			うち受託 事業等 (注3)	うち過年度残額
		その他 (C)	0					
備考								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50				
事業名	No	29	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,387千円					
	病院内保育所運営事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	医療機関の院内保育施設									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、出産や育児による離職を防ぐことが課題の一つとなっており、医療従事者の仕事と子育ての両立を支援していく必要がある。									
アウトカム指標	看護職員の離職率 9.5% (R4) → 8.0% (R6)									
事業の内容	医療機関に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。									
アウトプット指標	支援した病院数 4病院 (R5) → 4病院(R6)									
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員の離職者数の減少と復職者数の増加により、看護職員の確保が図られる。									
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		21,387	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	5,631	うち過年度残額		
		基金	国 (A)			14,258	うち過年度残額	民	8,627	うち過年度残額
			都道府県 (B)			7,129	うち過年度残額		うち受託事業等 (注3)	
			計 (A+B)			21,387	うち過年度残額			
		その他 (C)		0						
備考										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53			
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	13,339 千円			
	小児救急電話相談事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県（事業実施事業者、石川県医師会へ委託）								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	近年の少子化や核家族化に伴い、保護者に子育ての経験が少ないことや、アドバイスをしてくれる祖父母等が身近にいないことなどから、子どもの急病時に不安を感じ、軽症でも時間外に受診する保護者が多く、小児科医の確保・定着を図るためには、その負担軽減が課題となっており、保護者の不安軽減と適切な救急医療の利用を促すことによる救急医療体制の維持を総合的に図っていく必要がある。								
アウトカム指標	高度専門小児医療機関における時間外の患者数 5,153人(R5)→4,918人(R6) ※R4→R5の出生数の減少率(R4:7,075人→R5:6,752人)を基に算出								
事業の内容	夜間において、子どもの保護者が医療機関に出向く前に、医療機関での受診の必要性や対処方法などを相談できる専用電話相談窓口を設置する。								
アウトプット指標	相談件数 12,229件(R5) → 12,229件(R6) (維持)								
アウトカムとアウトプットの関連	電話相談件数の増加による時間外受診の抑制により、小児医療に係る医師数の増加に必要な医師の負担軽減が図られる。								
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		13,339	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	うち過年度残額		
		基金	国 (A)					8,892	うち過年度残額
			都道府県 (B)					4,447	うち過年度残額
			計 (A+B)					13,339	うち過年度残額
		その他 (C)		0				うち過年度残額	
					民	8,892	うち過年度残額		
						うち受託事業等 8,892	うち過年度残額		

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28		
事業名	No	31	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円			
	産科医養成支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	金沢大学、金沢医科大学等							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	R3年6月、輪島病院で新生児が亡くなった医療事故を受け、今後の周産期対策のあり方を検討するため、県内全市町、産科医を派遣する大学、県立中央病院、県医師会等の関係者からなる「赤ちゃん協議会」をR4年7月に設置。協議会では、地域偏在や常勤医2名以下の病院が多いこと等が課題として報告され、R4年12月には、今後の取り組むべき方向性の一つとして、中・長期的な観点で、「若手医師が症例の多い病院で研鑽を重ねた上で、県下全域で勤務しながら、キャリアアップを行う仕組み（循環型サイクル）の構築を図る」ことが示された。安全・安心に子どもを産み育てることができる環境づくりに向け、これらの取組を推進する必要がある。							
アウトカム指標	出生者千人あたりの産婦人科医数 14.8人(R2) → 14.8人(R6)(現状維持)							
事業の内容	産科医が不足する地域の医療機関へ一定の経験を積んだ若手医師を派遣する体制の構築に向けて、医師を派遣する大学等の取り組みに対して人件費や会議開催費等の支援を行う。							
アウトプット指標	県立中央病院に勤務後に、能登北部等の医療機関に勤務する産科医数 0人(R4) → 循環型サイクルによる産科医養成を開始(サイクル構築後)							
アウトカムとアウトプットの関連	産科医を派遣する大学を支援することにより、中・長期的な観点で若手産科医を養成する循環型サイクル構築の取組を進め、産科医が県下全域で勤務しながらキャリアアップすることが可能となる。							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)	30,000		基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	20,000	うち過年度残額
	基金	国(A)	20,000	うち過年度残額		民		うち過年度残額
		都道府県(B)	10,000	うち過年度残額				
		計(A+B)	30,000	うち過年度残額				うち受託事業等(注3)
		その他(C)	0					
備考								

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	-		
事業名	No	32	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 135,363 千円			
	医療コンテナ設置運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部医療圏							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年能登半島地震により医療機関の建物に損傷があり、診療継続ができない医療機関があることから、応急的に診療スペースを確保する必要がある。							
	アウトカム指標	医療コンテナを活用し患者を受診した件数 0 件 (R5) →10,000 件 (R6)						
事業の内容	被災した医療機関等に診療が可能な医療コンテナを設置し、医療提供体制を確保する。							
アウトプット指標	医療コンテナの設置個数 0 機関 (R5) →5 機関 (R6)							
アウトカムとアウトプットの関連	診療スペースとして医療コンテナを設置することで、診療継続が可能となり、必要な医療を提供できる							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	被災した地域においても、医療提供体制を継続させる							
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		135,363	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	うち過年度残額	
		基金	国 (A)	90,242				うち過年度残額
			都道府県 (B)	45,121				うち過年度残額
			計 (A+B)	135,363				うち過年度残額
		その他 (C)	0					うち過年度残額
民	90,242	うち過年度残額	うち受託事業等 (注3)	うち過年度残額				
備考								

(別添1：石川県)

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28				
事業名	No	33	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 31,500 千円					
	児童精神科医療体制整備事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	金沢大学									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	近年、発達障害や不登校、自殺など、子どものこころの問題は複雑化・多様化しており、より専門性の高い医療提供体制を構築する必要がある。本県の子どものこころの診療体制は、子どものこころの診療を担う医療機関や専門医が少なく、医療機関を受診する際の予約から診察までの待機期間が数か月以上かかる場合もあり、早期発見・早期治療に向けた対応が喫緊の課題となっている。									
	アウトカム指標	○子どものこころ専門医数の増加数 8人(R5) → 12名(R10) ○児童・思春期(発達障害含む)治療の専門医療機関数の増加 22か所(R5) → 増加(R10)								
事業の内容	金沢大学に寄附講座を設置することにより指導医を配置し、子どものこころ専門医を育成するとともに、指導医や専門医と連携しながら地域において子どもの心の診療を担う医師の養成研修等を開催する。									
アウトプット指標	○専門医資格取得のための研修を開始した医師数 1人(R6) → 維持(R7) ○地域において子どもの心の診療を担う医師等の養成研修の参加者数 20人(R6) → 25人(R7)									
アウトカムとアウトプットの関連	子どものこころ専門医が増加することで、子どもの心の診療を担う専門医療機関が増加し、地域の診療体制の強化および連携体制の推進が図られる。									
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費(A+B+C)		31,500	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	21,000	うち過年度残額		
		基金	国(A)			21,000	うち過年度残額	民		うち過年度残額
			都道府県(B)			10,500	うち過年度残額			うち過年度残額
			計(A+B)			31,500	うち過年度残額			うち受託事業等(注3)
		その他(C)		0						
備考										

## <事業区分6用>

### (1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	—			
事業名	No	35	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 247,409千円				
	地域医療勤務環境改善体制整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	金沢大学附属病院、金沢医科大学病院等								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月からの医師に対する時間外・休日労働の上限規制の適用開始を受けて、地域の医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていく必要がある。								
	アウトカム指標	特定労務管理対象機関における特定対象医師数の減少 433名(R5) → 390名(R6)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤務医の労働時間短縮の取組の為、タスク・システィング(タスク・シェアリング)を導入する医療機関への支援</li> <li>ICT等を活用した勤務医の労働時間短縮に取り組む医療機関への支援</li> <li>勤務医の労働時間短縮の取組の為、勤務時間インターバルを導入する医療機関への支援</li> <li>長時間労働医師のいる医療機関へ医師派遣を行う事業</li> </ul>								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働時間短縮に向けた新たな取組実施件数 R5:0件 → R6:+10件</li> <li>勤怠システムにより勤務時間インターバルを管理している特定労務管理対象機関数の増加 R5:1件 → R6:3件</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が勤務環境の改善に取り組むことにより、勤務医の時間外労働の短縮を図りつつ、地域の医療提供体制を確保することができる。								
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)	247,409		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	679	うち過年度残額	
		基金	国(A)	123,704		うち過年度残額	民	123,704	うち過年度残額
			都道府県 (B)	61,853		うち過年度残額			
			計(A+B)	185,557		うち過年度残額			
		その他(C)	61,852			うち受託 事業等 (注3)	うち過年度残額		
備考									

## ＜事業区分5用：介護従事者の確保に関する事業＞

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤構築 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.1 (介護分)】いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、介護・福祉サービスの安定的な供給のため、中長期的な視点に立って、介護・福祉人材を取り巻く現状や課題を整理し施策の方向性を検討するなど、介護・福祉人材の確保・養成を推進することが求められている。					
	アウトカム指標：介護職員の増加					
事業の内容	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26年度に策定した介護・福祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及び具体的施策の検討。加えて、R6年度は、次期基本計画策定のため、各種調査等の実施や、協議会開催数の増などに係る経費を計上。					
アウトプット指標	2040年の介護職員数 26,000人					
アウトカムとアウトプットの関連	行政・関係団体の連携・協働の場となる協議会を設置し、都道府県単位で介護従事者の確保に向けた総合的な取組を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	基金充当額(国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 800
	基金	国(A)	(千円) 2,000		民	(千円) 1,200
		都道府県(B)	(千円) 1,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,000			(千円) 1,200
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤構築 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業							
事業名	【No. 2 (介護分)】いしかわ魅力ある福祉職場推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉業界は他産業に比べて離職率が高く、人材の確保・定着に向け、事業者自らの職場環境改善の取組が必要。							
	アウトカム指標：福祉施設職員の増加・離職率低下							
事業の内容	人材育成や定着に取り組む事業所の認定、認定取得に向けた支援、制度の普及に取り組み、業界全体としての職場環境の改善取組を推進する。							
アウトプット指標	認定法人数 20 法人							
アウトカムとアウトプットの関連	早期離職者の割合が高いことから、人材育成や定着に取り組む事業所を認定することで、人材定着の取組の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	1,843
157		1,843		1,843				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 介護・福祉の仕事の魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,318 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県実態調査では「働きがいのある仕事」であることを理由に介護・福祉の職に就く者が約5割と多いことから、将来的な介護人材の確保のためには、介護の魅力地域住民や児童生徒に伝える必要。							
	アウトカム指標：介護・福祉の職への理解促進							
事業の内容	<p>介護の仕事に理解を深めてもらうため、以下の取組を実施</p> <p>①プレゼン能力の高い介護・福祉職員等を「介護・福祉の仕事の魅力伝道師」として高校等に派遣</p> <p>②介護の仕事やその重要性を紹介するガイドブックを作成 (小学生向け、中高生向け)</p> <p>③高校の教員の介護・福祉の仕事に関する理解促進のため、職場見学及び施設職員との意見交換会を実施</p> <p>④小学生の親子等を対象に介護施設等の見学・体験会を実施</p> <p>⑤WEBサイトを活用した情報発信</p> <p>⑥高校生を対象とした職場見学会の開催</p> <p>⑦保護者の介護・福祉の仕事への理解促進のためのリーフレット作成</p>							
アウトプット指標	① 高校等への派遣数 30校、④体験会参加親子 50組							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材のすそ野の拡大のため、地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,685
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	1,685
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 介護未経験者採用・定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、他業種からの就業者など介護未経験者をしっかりと育成し、介護職員として定着させていくことが必要。							
	アウトカム指標： 介護職員の増加							
事業の内容	介護未経験者を採用し、育成計画に基づく、OJT・Off-JT、定期的な面談の実施に加え、介護職員初任者研修を受講させ、該当職員が研修を修了した事業者に対し、雇用経費・研修費の一部を補助する。							
アウトプット指標	未経験者採用 25人							
アウトカムとアウトプットの 関連	他業種からの転職者等の介護未経験者の採用・育成を支援することで、未経験者の定着を促進することで、介護職員の増加へつなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		10,667
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	667(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若年・女性・高齢者) の参入促進事業						
事業名	【No. 5 (介護分)】マッチング専門員配置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,250 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	ハローワーク等と連携し、求職者の掘り起こし、就職促進に取り組むことで、不足する介護職員を確保していくことが必要である。						
	アウトカム指標：相談対応後のマッチング件数						
事業の内容	事業所、求職者の個々の条件を調整する専任職員を配置し、事業所訪問により得た情報をもとに、個々の求職者のニーズにあった職場を紹介するほか、ハローワークと連携した出張相談・求職者向けセミナーや施設見学会の開催等を通じ、福祉職への就業促進を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者の相談件数 4,000 件</li> <li>・情報収集のための求人事業所訪問 100 ヶ所</li> <li>・セミナー、施設見学会の参加者 400 人</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	若者・女性・高齢者など、多様な人材層ごとの働き方の希望に応じたきめ細やかなマッチングを行うための体制整備により、求職者の掘り起こし、マッチング率の向上を実現し、マッチング件数増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
		0		9,500			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層(若年・女性・高齢者)の参入促進事業							
事業名	【No.6(介護分)】介護・福祉の仕事就職面談会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,850千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県(石川県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	求人側・求職者側双方のニーズをとらえた面談の機会を確保するとともに、学生の就職を支援することで、不足する介護職員を確保していくことが必要である。							
	アウトカム指標：面談会を通じたマッチング件数							
事業の内容	①学生向け合同就職面談会の開催 ②転職者・潜在人材向け小規模求人求職面談会の定期開催 ③大学生等と福祉施設の若手職員との交流会の開催 ④福祉施設が採用ノウハウについて学ぶことのできるセミナーの開催 ⑤学生等のUターン就職を支援するための県外就職イベントへの参加							
アウトプット指標	①参加者数 300人 ②参加者数 100人 ③参加者数 20人 ④参加者数 30人 ⑤参加県外イベント 2件							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉業界への就職を検討している求職者向けの情報提供や、事業者等と求職者を直接結び付けるイベントの開催及びそれに付随するノウハウについての情報提供を行うことで、就職・採用活動を支援し、福祉業界への入職を促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	総事業費 (A+B+C)	公 民	総事業費	
		(A+B+C)		8,850			(A+B+C)	
		基金	国(A)	(千円)			C)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				5,900
			計(A+B)	(千円)				2,950
計(A+B)	(千円)	8,850	うち受託事業等(再掲)(注2)					
その他(C)	(千円)	0	(千円)	5,900				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業						
事業名	【No. 7 (介護分)】介護助手活用促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人手不足が深刻な介護業界では、介護職員の業務負担軽減を図り、定着を促進することに加え、多様な人材・働き方の活用促進が求められている。						
	アウトカム指標：介護職員の増加・離職率の低下						
事業の内容	高齢化が進む中、元気な高齢者を介護助手として活用し、介護職員の業務負担を軽減するため、事業者向けに介護助手に関するセミナーを実施するとともに、モデル施設等に対して伴走支援を実施する。						
アウトプット指標	セミナー参加者数 10 法人						
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーにより介護助手に関心を持った事業者が、介護助手を雇用することで、介護職員の増加や離職率の低下につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円)			(千円)
		その他(C)		(千円)			0
			8,000				
			8,000				
			5,333				
			0				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業							
事業名	【No. 8 (介護分)】介護未経験者参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材のすそ野の拡大に向けて、介護未経験者が参入しやすいよう、基本的な知識・技術を学ぶ機会が必要。							
	アウトカム指標：研修修了者・面談会参加者のマッチング件数							
事業の内容	介護に関する入門的研修の実施							
アウトプット指標	参加者数 120名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護未経験者が介護に関する基礎を学ぶ研修を開催することで、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、修了者の中で介護分野への就職を希望する方に対し、マッチング支援を行うことで、多様な人材の入職を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,800
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	2,800
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.9 (介護分)】外国人介護人材日本語能力向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	技能実習制度等を活用して、外国人介護人材を受け入れる施設が増加するなか、介護現場ではコミュニケーションが重要な役割を果たすことから、介護サービスの質の向上のため、技能実習生等の日本語能力の向上が求められている。							
	アウトカム指標：介護サービスの質の向上							
事業の内容	技能実習生または1号特定技能外国人の受け入れ施設が行う日本語学習支援に係る経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	補助金交付決定 60人							
アウトカムとアウトプットの関連	技能実習生等の受け入れ施設が行う日本語能力向上に関する取組を支援することで、介護サービスの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金						
		国 (A)		(千円)				
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				3,000
その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
				0			0	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業						
事業名	【No. 10 (介護分)】外国人介護人材雇用相談支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護施設で外国人介護人材の受入れが増加していることから、受入れを検討している法人の疑問等を解消し、受入れの円滑化につなげるため、専門家によるセミナーや事業者同士の情報交換、個別相談を実施する。						
	アウトカム指標：外国人介護職員の増加						
事業の内容	① 外国人介護人材の受け入れに関するセミナー・情報交換会の開催 ② オンライン個別相談会の開催						
アウトプット指標	① 参加者数 40 人 ② 参加法人数 20 法人						
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材の受入れを検討している法人を支援することで、外国人介護職員の円滑な受入れを促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金		(千円)		民	(千円)
		国 (A)		(千円)			667
		都道府県 (B)		(千円)			333
		計 (A+B)		(千円)		1,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	667			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業									
事業名	【No. 11 (介護分)】外国人介護福祉士養成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,520 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	石川県									
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。									
	アウトカム指標：介護職員の増加									
事業の内容	介護サービス事業者が行う日本語学校及び介護福祉士養成施設の留学生に対して貸与又は給付する奨学金の一部を助成する。									
アウトプット指標	補助金交付決定 14 事業者程度									
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の資格取得を目指す外国人留学生に対し、将来、当該留学生を介護の専門職として雇用しようとする介護サービス事業者が行う奨学金による支援の一部を補助し、介護サービス事業者の負担を軽減することで、留学生の県内就労を促進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		4,520			民	(千円)		
		基金	国(A)					(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)		3,013
			計(A+B)					(千円)		0
その他(C)		(千円)	0	0						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業								
事業名	【No.12 (介護分)】 介護福祉士修学資金貸与事業費補助金 (福祉系高校)				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,040 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護職員の増加								
事業の内容	福祉系高校に在学する学生に対して返還債務免除条件付きの修学資金の貸付を実施								
アウトプット指標	貸与人数 60名程度								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉系高校に在学する学生に修学資金を貸与し、修学を容易にすることにより、若者の介護分野参入を促進し、更なる介護人材の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	0	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			5,773
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			380						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材のすそ野の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業										
事業名	【No.13 (介護分)】 介護職就職支援金貸与事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,000 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会										
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、他業種で働いていた求職者等の参入を支援し、幅広い人材の介護分野への参入を促進していくことが必要。										
	アウトカム指標： 介護職員の増加										
事業の内容	・介護分野への就職を目指す他業種で働いていた求職者等に対し、就職の準備に充てることができる「就職支援金」を貸し付けることで、幅広い人材の介護分野への参入を促進する。										
アウトプット指標	貸与人数 80人										
アウトカムとアウトプットの 関連	他業種からの就業を促進することで、県内介護職員の増加を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民   うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	10,667	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			5,333	10,667
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			0	(千円)			
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 14 (介護分)】キャリアパス対応生涯研修			【総事業費 (計画期間の総額)】		4,300千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、量的な介護従事者の確保のみならず、質の高いサービスを安定的に提供するため、人材の養成をそれぞれのキャリア(階層)に応じて体系的に行っていくことが重要。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率							
事業の内容	職員が自らのキャリアアップの道筋(キャリアパス)を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援する研修を実施							
アウトプット指標	研修受講者 452人							
アウトカムとアウトプットの関連	将来のチームマネジメントを担う中堅職員に対して、求められる能力・知識を習得する研修の機会を提供するなど、定着促進やリーダーの育成等に対する支援を通じて、介護サービスの質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
		(A+B+C)		4,300		0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			1,433		2,867
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
4,300		(千円)	0	(千円)	0			
その他(C)		(千円)	0					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】介護職員等によるたんの吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,284 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ一部委託)							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者数							
事業の内容	特別養護老人ホーム等の高齢者施設及び訪問介護事業所等において、たんの吸引等の医療行為を行う介護職員等に対する研修を実施。							
アウトプット指標	① 介護職員向け研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1・2号研修 (不特定多数の者対象) 75人×年2回=150人</li> <li>・ 第3号研修 (特定の者対象) 40人×年1回=40人</li> </ul> ② 医師・看護師等向け研修 (指導者養成講習) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第1・2号研修 25人×年1回=25人</li> <li>・ 第3号研修 随時 (DVD学習)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	たんの吸引等医療的ケアが必要な者に対して、必要なケアを安全に提供するための介護職員等の養成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	80	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	5,336			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 16 (介護分)】キャリアアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県ホームヘルパー協議会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	訪問介護のニーズが高まる一方で、ホームヘルパーは利用者の自宅へ訪問し、一対一で介助を行うなど、介護業界の他の事業と比べても独特の職場環境であることから、職員の育成が難しく、定着しにくいことが課題となっている。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率								
事業の内容	離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る。								
アウトプット指標	研修受講者数 200人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップに係る研修への助成等により、定着促進や現場のリーダー育成による介護サービスの質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)			
		(A+B+C)		1,000		0			
		基金	国(A)			(千円)	667	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)			667
			計(A+B)			(千円)			1,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 17 (介護分)】実践介護技術出前講座事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率							
事業の内容	実践介護技術出前講座 人材育成が困難な小規模な介護事業所等に対し、介護福祉士養成校の教員や優れた介護職員を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る							
アウトプット指標	実施回数 15回							
アウトカムとアウトプットの関連	代替職員の確保が難しい小規模な介護事業所では、外部研修の受講が困難であるため、出前講座の実施により職員の資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	0	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業								
事業名	【No. 18 (介護分)】福祉サービス総合研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,925千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者の離職率								
事業の内容	① 施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との交流による仲間づくりを目的とした合同入職式の開催 ② 多職種、他分野との連携を視野に、様々な分野、職種が参加し、互いの業務内容や課題を学びあう研修等を実施								
アウトプット指標	① 参加者数 200人 ② 研修受講者数 50人								
アウトカムとアウトプットの関連	施設の垣根を越えた仲間意識や仕事への愛着を育むことで、就業後間もない新人職員の定着促進を図るとともに、多職種、他分野など関係者との協働や業務課題の解決方法を学ぶ研修を実施することにより、資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
			0			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (介護支援専門員資質向上事業)						
事業名	【No. 19 (介護分)】介護支援専門員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,206 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。						
	アウトカム指標：介護支援専門員数						
事業の内容	介護支援専門員を養成するとともに、専門性の向上を図るため、段階に応じて必要な研修を体系的に実施 ① 介護支援専門員実務研修 ③ 介護支援専門員専門研修 ④ 介護支援専門員更新研修						
アウトプット指標	① 介護支援専門員実務研修 100人 ② 介護支援専門員専門研修 100人 ③ 介護支援専門員更新研修 450人						
アウトカムとアウトプットの関連	今後、増加が見込まれる要介護者等に対して、適切にケアマネジメントを行い適切で多様な介護サービスを提供できるよう、介護支援専門員としての資質向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
		25,206		28			
		2,533		2,505			
		1,267		2,505			
		3,800		2,505			
		21,406		2,505			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業						
事業名	【No. 20 (介護分)】潜在介護人材再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県、石川県社会福祉協議会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、様々な理由により一時的に介護現場を離れている人材の復職を支援していくことが必要。						
	アウトカム指標：届出者のマッチング件数						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 離職介護福祉士等届出制度の登録者に対し、求人情報などの提供、再就業への不安解消のための職場体験や準備講習を実施</li> <li>・ 専門職員による個別の雇用条件の調整・マッチングなどにより、潜在介護人材の再就業を促進</li> </ul>						
アウトプット指標	離職介護福祉士等届出制度 登録者数 2,300人						
アウトカムとアウトプットの関連	離職介護福祉士等届出制度登録者に対し、求人情報の提供や再就業に向けた職場体験・講習会の実施を通じて、再就業を促進し、介護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
		0		6,000			
備考 (注3)							

事業の区分 19 イ	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等						
事業名	【No. 21 (介護分)】認知症介護指導者養成研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】		499 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修大府センターへ委託)						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。						
	アウトカム指標：認知症専門ケア加算の算定事業所数						
事業の内容	認知症介護実践研修等を充実させるため、県内の認知症介護指導者を養成するための認知症介護指導者フォローアップ研修を実施						
アウトプット指標	認知症介護指導者フォローアップ研修修了者認定 1人						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症高齢者の増加が見込まれている中で、介護従事者の認知症高齢者への対応力の強化を指導する者が求められている。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
		499		0			
		133		133			
		66		132			
		199					
		300					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 22 (介護分)】認知症対応型サービス研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,662 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：認知症対応型・小規模多機能型サービス事業所数								
事業の内容	事業所の適正な運営を確保し、サービスの質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させるための研修を実施。 ①認知症対応型サービス事業開設者研修 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 ④ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修								
アウトプット指標	①認知症対応型サービス事業開設者研修 30人/年1回 ②認知症対応型サービス事業管理者研修 40人/年2回 ⑤ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20人/年2回								
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の増加に伴い、介護のニーズが高まっている中で、地域密着型サービス事業所で適正な運営によりサービスの質を向上させることが求められている。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)		522	
		その他 (C)		(千円)			522		
			3,662			0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業						
事業名	【No. 23 (介護分)】OJT指導者養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 980 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	様々な理由から外部研修への参加が難しい介護職員の技術向上の機会を確保するため、各施設におけるOJTを推進していくための指導者を養成することが必要。						
	アウトカム指標：職員の早期離職防止・定着促進（離職率低下）						
事業の内容	プリセプター等、新人職員を指導する職員に対し、人材育成の基礎などを学ぶ研修を実施						
アウトプット指標	研修受講者数 36人						
アウトカムとアウトプットの関連	新人職員を指導する職員に対して、効果的な職場研修の仕組み・手順を修得する研修を行い、職員の早期離職防止・定着促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金 国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)		(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		0	0
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業							
事業名	【No. 24 (介護分)】外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,470 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。							
	アウトカム指標：介護福祉士国家試験合格者数							
事業の内容	経済連携協定 (EPA) に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援に対する経費を助成する。							
アウトプット指標	補助金交付決定 6人							
アウトカムとアウトプットの関連	経済連携協定 (EPA) に基づき入国した者に対して、受入施設における学習支援の経費を助成し、介護福祉士国家資格の取得を支援することで、介護職員としての資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	0	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	0		(千円)	0	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 25 (介護分)】介護施設 ICT・IoT 導入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県						
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。						
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の離職率						
事業の内容	ICT・IoT 導入推進職員養成研修 各事業所での ICT・IoT 機器導入を推進する旗振り役職員を養成するため、研修(機器の機能や活用方法等の解説、先進事業所職員による導入事例の紹介等)を開催。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施場所 県内2か所程度</li> <li>・研修参加者 事業所で機器導入の中心となる介護職員・事務職員100人程度</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所における労働環境改善を推進することにより、介護職員の業務の負担を軽減し、定着促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別(注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			(千円)
			計(A+B)	(千円)			1,200
		その他(C)		(千円)		0	うち受託事業等(再掲)(注2)
					333	467	
						467	
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 26 (介護分)】介護施設 I C T・I o T 導入促進事業 (介護ロボット・I C T 導入支援)				【総事業費 (計画期間の総額)】 183,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県								
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後も増加・多様化が見込まれる介護ニーズに対応するため、介護従事者の確保及び質の高いサービスを安定的に提供することが求められている。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の離職率								
事業の内容	介護事業所での IoT 機器の導入にかかる経費の一部を補助する。								
アウトプット指標	補助金交付決定 40 事業所程度								
アウトカムとアウトプットの関連	各事業所における労働環境改善を推進することにより、介護職員の業務の負担を軽減し、定着促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		122,000
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			0	(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.27 (介護分)】 高齢者施設等における感染症対応力強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,547 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症流行拡大に伴い、高齢者施設を利用中の軽症者は施設内での療養が必要とされた。そこで、施設の介護職員は、感染拡大防止策を講じつつ、感染者に適切な医療を提供し、必要な介護サービスを継続して提供することが求められた。以上の対応を効果的に行うためには、介護職員の感染症対応に関するキャリアアップ支援が必要不可欠である。							
	アウトカム指標：協力医療機関に感染症協定指定医療機関を含む施設数							
事業の内容	高齢者施設等と感染症の専門スタッフが在籍する医療機関を紐づけ、施設の介護職員等が平時から感染症対応に関する指導を受けることで、感染症対応力の向上を図る							
アウトプット指標	連携体制構築のための協議会を2回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	感染症発生時に、利用者に対して適切な医療の提供と共に、感染拡大防止策を講じながら介護サービスの提供が継続される体制を整備する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		1,031	1,031	
			都道府県 (B)	(千円)				516
			計 (A+B)	(千円)				1,547
		その他 (C)	(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
備考 (注3)								